



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3046号 2016.5.29 発行

保育士獲得競争、アクセル全開 都心の求人倍率は6.6倍 別宮潤一

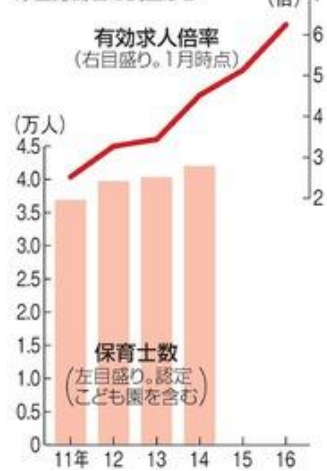
朝日新聞 2016年5月28日

保育士就職セミナーで、現役の保育士らが働きやすさや待遇の良さをアピールした=東京都渋谷区



東京で保育士の争奪戦が熱を帯びている。都心の有効求人倍率は、今春の採用が本格化した昨年11月に6.6倍に跳ね上がった。待機児童対策で施設が増える一方、離職率は年平均8%を超え、「保育士集めはもう限界」との声も聞かれる。

東京の保育士の有効求人倍率と認可保育所などで働く保育士数
厚生労働省の調査から



「ボーナスは年4回。年に1回は必ず昇給します」「家賃の自己負担は1万円。冷蔵庫や洗濯機は園側で買いそろえます」



東京・渋谷で4月下旬に開かれた保育士就職セミナー。来春卒業予定の学生たちに、保育所の採用担当者がアピールした。就職情報大手「マイナビ」が主催し、2日間で計67法人がブースを出した。

世田谷共育舎（東京都世田谷区）は来春、区内に三つ目の保育所を開く。必要な保育士数は18人。中村淳子統括園長は「セミナーで話した学生の顔を思い出し、全員に『また会いましょう』と手紙を書く」と話した。今年は300人以上に書くつもりだ。

23区で15保育所を運営するアンジェリカ（目黒区）の大賀和哉・採用担当部長は「100人の学生と話せた。2、3人でも面接に来てくれれば」。結婚や出産で辞める保育士も多く、来春の採用予定は40人。自社の売りは埼玉県にある直営農園を使った食育で、関心のある学生には見学時の飛行機代も負担する。「保育士1人を確保するために数十万円をかける時代です」

<待機児童> 「3歳児難民」増加懸念

河北新報 2016年5月29日

東日本大震災後の人口流入などに伴う待機児童の増加対策として、仙台市が3歳未満児を預かる小規模保育施設を増設する中、卒園後の受け皿不足への懸念が保護者に広がっている。市は幼稚園などと連携し3歳以降の通園先確保を支援するが、預かり時間が短いな

ど条件が合わず、入園に二の足を踏む保護者が少なくない。場当たりの市の対策に施設側も不満を募らせる。「3歳児難民」の発生が心配されている。(報道部・菊池春子)

<仕事との両立不安>

「3歳からどうしよう。正直、頭がいっぱい」。仙台市青葉区の小規模保育施設に2歳の長女を預ける女性会社員は不安を抱える。小学校入学前まで通える認可保育所を希望したが、競争率が高く、入園できたのは第3希望の小規模施設だった。

卒園は来年3月に迫る。認可保育所は年齢別の定員があり、3歳児枠は限られる。入れる保証はない。自宅近くの幼稚園も選択肢だが、「保育所と異なり預かり時間が短く、弁当を持参しなければならない場合もある。フルタイムの仕事と両立できるのか」と悩む。

仙台市は2014～16年度、待機人数の多い0～2歳児のみを預かる小規模保育施設を58園開設。民間の事業者を認可し運営費を補助する形で、一気に972人分の受け皿をつくった。待機児童(4月1日現在)は前年のほぼ半数の213人まで減った。



小規模保育施設で過ごす子どもたち。卒園後も安心して通える場所の確保が急務だ=仙台市青葉区

<今春も特例が2人>

一方、卒園後の通園先を確保できない状況が出始めている。今春の小規模施設などの卒園児275人のうち、行き先が決まらず特例として一時的に元の園に継続して通う3歳児が、昨春の4人に続き2人出た。

仙台市は来年度までに、さらに7カ所の小規模施設を整備し、130人以上を受け入れる方針だが、懸念は施設側

にもある。

全国小規模保育協議会仙台支部の平間恵子支部長は「根本的な問題を解決しないまま小規模施設を増やしていいのか」と指摘。「少人数ならではのきめ細かな保育を進めてきたのに、卒園後の不安から保護者が小規模を選ばなくなれば、将来的に施設自体が淘汰(とうた)されかねない」と危惧する。

<幼稚園も対応苦慮>

働く親に合わせた長時間の預かり態勢を求められる幼稚園も、対応に苦慮する。仙台市私立幼稚園連合会の鎌田文恵会長は「預かり保育の拡充には教諭の確保が必要。人件費への十分な支援がないと、やっていけない」と訴える。

市は「今後、幼稚園への支援策も検討し、就学前まで通えるよう認可保育所も増設する」と説明する。

保育に詳しい東京都市大の猪熊弘子客員准教授(保育政策)は「場当たりの施策のつけが現場に及んでいる。3歳以降も安心して通える場を、行政が責任を持って保証すべきだ」と指摘している。

【小規模保育施設】0～2歳が対象で、定員は19人以下。待機児童の解消などを目指す国の「子ども・子育て支援制度」開始に伴い、2015年度に本格導入された。主に都市部の自治体で整備が進み、施設数は15年4月現在、全国で1655カ所。

あの大阪市“負の遺産”が「遊び場ランク」全国1位に！？ 大変身のいかにも関西的理由



産経新聞 2016年5月29日
海に面した広場は連日午後5～11時にライトアップされている=大阪市住之江区

大阪・南港の複合商業施設「アジア太平洋トレードセンター(ATC)」に平成26年夏にオープンした大型室内遊園地「あそびマーレ」が親子連れに人気だ。会員がクーポンを使えば1日中遊んでも平日600円、休日900円という料金設定が「安い」と言われ、去年は全国

の遊び場の人気ランキングで1位に。“負の遺産”のイメージが強かったATCが、子育て世代から注目される存在へと変貌しつつあるのだろうか。(加納裕子)

1日遊べて安い…子連れに人気の室内遊園地「あそびマーレ」

4月下旬の平日夕方、あそびマーレの「トドラーゾーン」(未就学児専用のコーナー)で、親子4人が満足そうな笑顔で帰り支度をしていた。たまたま夫婦の仕事が休みになり、5歳と3歳の兄弟を連れて初めて来場。母親の会社員、麻生涼子さん(38)は「値段も安いし、フードコートやゲームセンターなどいろいろあって楽しい。また来ようと思います」。

麻生さんによると、子供たちが一番楽しんだのが別のゾーンにある「フワフワアスレチック」。エアの入った高さ約2・7メートルのアスレチックと滑り台が一体になった遊具で、親子と一緒に体を動かせるのが特徴だ。前田勝寿店長は「お子さんと一緒に滑った親御さんの方が楽しくなって、何度も滑っているパターンが多いです」とほほえむ。

同じゾーンにはローラーの中に入って転がして遊ぶ「ローラーズ」や、巨大なボールプールなども。休日にはこのゾーンだけで約300人の親子が遊び、げた箱がいっぱいになるほどの人気だ。事故を防ぐため、ボールプールは身長100センチ以上の子供用とそれ以下の乳児用の2カ所設置し、休日は5人のスタッフが目を配っている。

長く遊ぶほどモトがとれるシステム

ATC株式会社によると、26年夏オープン当初は集客が伸び悩んでいた国内最大級の親子のお出かけ情報サイト「いこーよ」にクーポンを掲載したと



のオ
が、
イト
ころ、

27年度には年間入場者数が23万人を突破。「いこーよ」が集計した昨年1年間の人気ランキングでは、全国約4万3千カ所の遊園地や動物園を抑えて第1位に輝いた。

前田店長は「何度も再入場でき、1日中遊べるのが重宝されているようです」。雨の日でも子供が体を使って遊べる多彩な遊具に加え、他の室内施設に多い10分ごとの課金設定がなく、長く遊べば遊ぶほど“もとがとれる”システムが関西人の心を打ったのだろうか。ATC株式会社の担当者は「年間10万人の入場を目指していたが、うれしい誤算だった」と笑った。

年間集客数は3年間で5万人増、借金401億円→213億円に

ATCが家族連れ重視の方針を明確に打ち出したのは26年に迎えた開業20周年がきっかけだ。担当者は「商業施設である以上、ファミリー層は当然、開業当初からターゲットにしていた」と振り返るが、この年に「親子三世代」をキーワードに掲げ、野外にカラフルな遊具を設置。持参した弁当が食べられるようテーブルなどを配したピクニック広場、家族で花と緑を楽しめるミニチュアガーデンも作った。夏にはあそびマーレが開業し、子育て世代から注目される存在へと変貌した。

昨春には、西日本初のシルバニア体験型ショップ「シルバニアファミリーあそびのお部屋・ATCシルバニアカフェ」や、国産の無垢(むく)材を使った屋内絵本広場「ママのフォレストパーク」もオープン。現在は、6月末まで期間限定の「ウミエールバーベキュー広場」も開設されている。食材や飲み物も現地で調達でき、炭の着火や片付け、ゴミ処理などはスタッフが行うといい、家族連れが手ぶらで来て気軽にバーベキューを楽しめそうだ。

ATCは6年に1500億円をかけて完成したが、初年度から赤字を抱え、16年に特定調停が成立。金融機関からの債務放棄を経てもなお401億円残った債務の返済を今も続けている。あそびマーレの成功などで、年間集客数は24年度から27年度までの3年間で約5万人増え、今年3月には債務は213億円まで減ってきたという。

今年2月には免税店も開業し、毎日約30台のバスが外国人観光客ら約1000人を運んでくる。ATC経営戦略室は「今年11月には新たな施設もオープンする予定で期待している。常ににぎわう施設にしていきたい」とさらなる集客を目指している。

年金だけでは苦しい老後 就業と資産運用でカバー 日本経済新聞 2016年5月25日

現役時代に十分な資産形成ができず、老後の年金生活に不安を覚える人もいるだろう。しかし高齢者を積極的に雇う職種で働いたり、お金の使い方を見直したりすれば、身の丈に合った家計の青写真を描くのは難しくない。年金が主な収入となる65歳以降のポイントを知っておこう。

東京都のAさん(66)は昨夏からマンション管理員として働いている。年金は夫婦で月20万円ほどあるが、賃貸マンションの家賃が月10万円かかり、年金だけでは家計のやり繰りが厳しかったからだ。手取り収入は週6日勤務で月13万円余り。「とりあえずお金の不安がなくなった。夫婦で老後を楽しみたい」と語るAさんの表情は明るい。

■月約6万円赤字

総務省の家計調査によると、働いていない高齢の夫婦2人世帯の収入は平均で月21万3000円で、ほとんどを年金が占める。一方、食費、水道光熱費といった生活費のほか社会保険料なども含む支出は月27万5000円。差し引き約6万2000円の赤字を埋める必要がある。Aさんには貯金が1000万円近くあるが「病気や介護などのリスクを考えると取り崩せない」と考え、働くことにした。

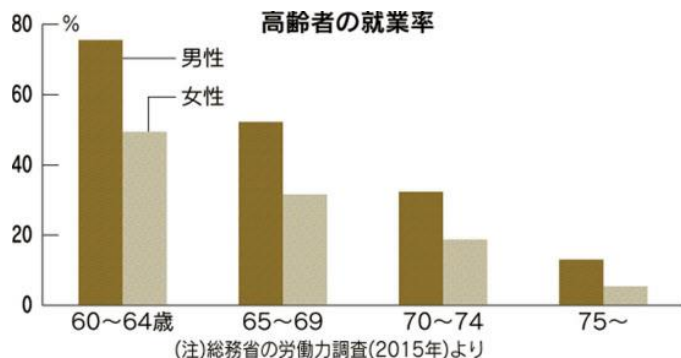


(注)家計調査(2015年)の高齢夫婦無職世帯のデータから作成

65~69歳で働く人の割合は男性が52%、女性が32%。ただしこれまでのキャリアを生かせる職種や待遇で再就職した人は少ない。高齢者を積極的に新規採用する業界は限られるからだ。マンション管理員はその一つで、東京しごと財団(東京・千代田)によると、2014年度に同財団の支援で就職した65~69歳の15%を占めた。70歳定年の会社が多いが「昨年ごろから70歳以上の新規採用も出てきた」(高齢就業支援係)。

ビル清掃のスタッフとして働く人も目立つ。1日2~3時間の勤務が多く、時給は1100円ほどだ。学生アルバイトの不足もあり、高齢者の短時間勤務は外食や小売業などにも広がっている。「モスバーガー」を展開するモスフードサービスでは「早朝のフロア清掃や野菜カットなどで60歳以上の新規採用アルバイトが活躍している店舗もある」(広報IRグループ)。

一方、無駄な支出を削ることも家計の赤字の削減につながる。家計調査では高齢夫婦世帯の食費は外食を含めて平均で月6万2000円。ファイナンシャルプランナー(FP)の横山光昭氏は「買い物の習慣を見直せば4万~5万円に抑えられる可能性が大きい」と話す。同氏の家計相談サービスでは「こだわり食品を取り寄せたり、高級ワインを飲んだりして食費がかさんでいる世帯が多い」という。



(注)総務省の労働力調査(2015年)より

横山氏によると、そもそも食費や水道光熱費、交際費といった支出項目ごとに毎月の家計を把握している世帯は少ない。「面倒でも家計簿を付けて支出が見えるようにするだけで、無駄遣いを見直すきっかけになる」と助言する。

都内に住むB子さん(66)は夫と30代の長男と3人暮らし。長男は精神障害があるが、毎月の生活は夫婦2人の年金27万円で賄えている。この30年間ずっと家計簿を付け、予算を立てて暮らしてきた。「住宅ローンも完済できるなど、やり繰りに自信がついた」と話す。Bさんはモザイク画、夫は自然写真の趣味を楽しみ、夫婦で晩酌も欠かさないという。

生命保険文化センターのアンケートによると、「ゆとりある老後生活費」は平均で月35万4000円。これを目安に老後資金をためる人もいるが「もっと少ないお金で楽しく暮らせるのではないか」(B子さん)という声は多い。

■過大なリスク禁物

退職金の運用も老後の家計の支えになる可能性がある。厚生労働省の調査では、一時金や年金による退職給付がある企業は全体の76%で、大卒で定年退職すると平均1941万円の退職金が出る。仮に2000万円を利回り年3%で運用できれば月5万円の収入になる。

ただし金融商品の選び方によっては過大なリスクを抱えかねないので慎重に考える必要がある。最近は退職金の運用先として一時払いの外貨建て個人年金保険を勧める金融機関が少なくないが、為替リスクをよく理解せずに多額の投資をすると、家計の重荷になりかねない。投資初心者はコストの安いインデックス型の投資信託などが候補だ。

大手銀行での勤務経験があるFPの高橋忠寛氏は「退職金が振り込まれた金融機関から投資を勧誘する電話がくることがあるが、まずは自分で老後の家計の収支計画を作って投資の必要性を検討すべきだ」と指摘する。

退職して年金生活に入ると仕事や友人づきあいで外出したりすることが減るので、支出を低く見積もりがち。しかし高齢になるほど医療や介護の出費がかさむ可能性があるため、支出は退職直後と同じ水準で見込むのが無難だ。物価上昇率は年1~2%で90歳程度まで試算し、足りない分を資産運用で補うのが一案だという。(表悟志)

■シルバー人材登録、月数万円の収入も

60歳以上の高齢者でシルバー人材センターに登録して働く人は多い。市町村ごとに公益社団法人が運営し、駐輪場の管理、建物の清掃、草刈りなど軽作業の就業機会を提供する。安定収入が得られるとは限らないが、全国シルバー人材センター事業協会(東京・江東)によると、月8~10日働いた場合、おおむね3万~5万円の収入になる。

講習を受けて植木の手入れ、家事援助などの技能を身につければ、収入を増やしやす。グループ単位で仕事をするが多く、地域の高齢者同士のコミュニケーションの場にもなっている。東京都の登録会員は2014年度で60歳代が約3割、70歳代が約6割を占める。

高齢者の新規雇用が多い職種

	仕事の内容	時給の目安(円)	パートの有効求人倍率
マンション管理	共用部分の設備点検や清掃など。70歳以降は臨時雇いが中心に。男性が多い	1000	2.63
ビル清掃	床のモップがけなど。男女ともいるが、トイレ清掃がある現場は女性が多い	1000~1100	3.63
訪問介護	自転車で訪問。料理や掃除、洗濯などの生活援助をする。女性がほとんど	1200~1300 (身体介護をする場合は100~200増し)	9.00

(注)東京都の場合。東京しごと財団への取材などを基に作成。有効求人倍率は2015年度

遺贈寄付で社会貢献 専門窓口開設の動きも

河北新報 2016年5月29日

核家族化や少子高齢化が進み、家族関係が多様化する中、故人の遺産を公益性の高い団体などに提供する「遺贈寄付」に関心が集まっている。人生の締めくくりに社会貢献したいと考える人は増加傾向にあり、専門の相談窓口を設ける団体もある。手続きが煩雑で、

故人、相続人、寄付先の3者の意向を明確にする必要もあるため、専門家による助言や関係者間の調整が課題となる。



イラスト 東海林伸吾

仙台市内で最近、相続対象の土地を社会福祉法人に寄付した事例があった。

青葉区のマンションで1人暮らしだった女性は2014年1月、区内の特別養護老人施設に入り、昨年5月に90歳で亡くなった。女性の遺産には、夫に先立たれるまで長年住んだ同区の自宅跡地があった。子どもがおらず、相続人は女性の実姉と4人のめいの計5人だった。

5人は女性が生前、「最期に世話になった施設に恩返ししたい」と話していたことから、遺志を尊重。施設を運営する社会福祉法人に宅地の寄付を申し出た。法人は今年3月、申し出を受け入れ、女性の思いが実現した。

法人の理事長は「小規模通所型介護施設などの事業用地として活用を検討したい」と話す。土地は現在、暫定的に法人職員の駐車場として利用している。

今回のケースで当事者に助言した公認会計士事務所「三沢経営センター」（青葉区）は「法的、税制上の手続きが煩雑なため、不動産を公益目的で寄付したいと願う故人の遺志が実現する例は極めて少なかった。女性が生前、相続人にしっかり遺志を伝えていたことが大きい」と説明する。

遺贈寄付の周知を目指すNPO法人日本ファンドレイジング協会（東京）は11年5月、全国の20～79歳の男女8420人を対象に、遺産の一部を寄付する意志について調べた。約2割の人は「寄付してもいい」と回答。一定程度の理解があることが分かった。

同協会の今給黎（いまきゅうれい）辰郎さん（40）は「家族構成や遺産に対する価値観が多様化する中、遺産を社会のために役立てたいと考える人は今後も増える」とみる。

寄付を受ける側では、日本財団（東京）が今年4月、相談件数の増加などを受け、専用窓口「遺贈寄付サポートセンター」を設けた。あしなが育英会（同）、日本ユニセフ協会（同）も新たな社会貢献の方法の一つとして、遺贈寄付をホームページなどで周知する。

今給黎さんは「遺贈寄付を望む本人と相続人、寄付先の3者が思いを共有することや、3者を調整する弁護士、公認会計士など専門家の存在が重要になる」と話す。

〔遺贈寄付〕遺贈寄付推進会議（事務局・NPO法人日本ファンドレイジング協会）によると、寄付の方法は（1）死亡した個人が遺言によって遺産を寄付（2）相続人が相続財産を寄付（3）個人が生前に信託契約を結んだ受託者が寄付—の三つの方法がある。寄付先が公益性の高い団体の場合、相続税が減額されるほか、物件によっては課せられる所得税が非課税になるといったメリットがある。



＜ひと物語＞障害児サッカーで成長 「バンクル茨城D・F・C」代表兼監督 大橋弘幸さん（28） 東京新聞 2016年5月29日

十メートル先のボールがよく見えない弱視の子どもは、周りに声を掛けてもらいながらプレーする。肢体不自由で早く走れない子は、ゆっくりしたドリブルで相手を引き付けてから、パスを出す。

「みんな欠点はある。『デコボコ』の『デコ』の部分で周りを助け、互いに『ボコ』の部分埋め合えばいい」。障害児のサッカーチーム「バンクル茨城D・F・C」を昨年七月に立ち上げ、監督を務める。

元Jリーガーでも強豪校出身でもなく、高校では一勝もしていない。「サッカー協会にいる人たちとは全く違い、ダメな経験ばかりしてきた。

ダメ人間だったから分かることがあり、今では強みになっている」と振り返る。

中学時代は、Jリーグ一部（J1）鹿島アントラーズのジュニアユースチームでプレーした。最初は主力だったが、次第にベンチを温めるようになり、上の世代のユースチーム

には入れなかった。J2水戸ホーリーホックのユースチームに入ったが、指導者と合わず二カ月で辞めた。

通っていた高校のサッカー部に入部したが、人数もぎりぎりの弱小チーム。「レギュラーを争うのではなく、励まし合いながらプレーしていた。辞められたら困るから」と当時を思い返して笑う。

卒業後は、アントラーズなどのサッカースクールでコーチを務めた。挫折を味わってきた経験から「トップの選手を育てるため、できる子ばかりに目を向けていいのかな」と疑問に思っていた。

三年ほど前から視覚障害者サッカーに関わるようになり「特に障害児はプレーの環境が整っていない」と感じた。このため、昨年夏に独立してサッカースクールを開業する際、障害児のチームも立ち上げた。

健常児のチームで試合に出られず、しばしば練習でも外されていた子が、生き生きとプレーするようになった。肢体不自由の子には優しいパスを出すなど、周りに配慮できるようになった子もいた。「人間的な成長が、サッカーの成長につながった時がうれしい」と目を細める。

二〇二〇年に東京でパラリンピック開催が決まったのを機に、障害者サッカーの七団体を統括する「日本障がい者サッカー連盟」が今年四月に発足。ようやく日本サッカー協会の加盟団体になり、競技体制の整備に向けて動きだした。

「障害のある子がサッカーを楽しめる環境が、当たり前になってほしい」と願っている。(宮本隆康)

<おおはし・ひろゆき> 1987年、高萩市出身。中学時代は鹿島アントラーズのジュニアユースチームでプレー。県立松丘高校(現・高萩清松高校)を卒業後、アントラーズなどのサッカースクールのコーチに。現在は独立し「ジュントリアルサッカースクール」を県内各地で開いている。ひたちなか市在住。

古い建物の利活用、栃木県内で続々

産経新聞 2016年5月29日

古民家や少子化により廃校となった小学校の校舎の利活用が県内でも進んでいる。古くなった建造物の再利用は、環境に優しい側面だけでなく、街の歴史の継承や新たな観光の目玉となり、地域活性化にもつながる。他地域との連携や障害者支援にも広がりを見せている。(伊沢利幸、川岸等)

■廃校をカフェに 社福法人が運営、障害者就労支援も 大田原

大田原市蜂巣の旧蜂巣小学校で、廃校後の木造校舎を生かしたカフェがオープンした。社会福祉法人の運営で障害者の就労支援事業にも取り組む。

4月下旬にオープンしたのは、エルム福祉会(同市)が運営する「ヒカリノカフェ蜂巣小珈琲店」。同小は明治8(1875)年創立。児童数減少による統廃合で平成25年3月、138年の歴史を閉じた。木造平屋の校舎と体育館は同市が利用者を公募。応募のエルム福祉会が校舎内の改修を進め、レトロな雰囲気のカフェに生まれ変わった。

かつての校長室には手作りのクッキーが並び、薪ストーブのあるおしゃれなカフェは5、6年生の教室だった場所。職員室にも椅子とテーブルが並び、ティールームになっている。残りの教室はギャラリー、体育館はイベントなどを開く場所として利用する。

メニューはコーヒーやケーキ、ランチ(1日限定30食)など。スタッフは障害者を含め16人。就労継続支援事業として雇用契約を結び、一般就労を目指している障害者4人は、接客業務や厨房での調理補助業務を担当している。今後、通いながらケーキの製造販売業務を担当する障害者3人を採用する予定もある。

同店の川上聖子施設長は「地域の活性化につなげるとともに障害者が生き生きと輝いていることを知ってもらえる場所にしたい」と話す。カフェの営業は午前11時～午後5時半。日、月曜定休。問い合わせは(電)0287・54・2255。

内定もう5割? 「6月、いいことあるよ」とささやかれ…来春卒の就活、解禁日は形だけ



産経新聞 2016年5月29日

来年3月卒業予定の大学生・大学院生の就職活動は、企業の面接・選考が6月1日に解禁される。



経団連の採用指針では解禁日が昨年(2015年)の8月1日から2カ月早くなった。日程変更は2年連続。解禁日が前年までの4月1日から4カ月遅くなった。昨年は人材争奪戦が激化し、内定を出す代わりに他社への就活を終わらせるよう強要する「オワハラ」が問題とな

ったが、今年は沈静化しているという。ただ内定を前倒しで出す企業はむしろ増えており、選考解禁前夜には半分の学生が事実上の内定を得ているとの見方もある。

大手でも「指針破り」続々

「6月に入って、きちんと面接を受けてくれば、いいことがあるよ」

東京都内の私立大学に通う4年の男子学生は5月中旬、大手情報通信会社の担当者との“面談”でこう言われた。「内定」という言葉は出なかったが、事実上の内定だ。

外資系やIT企業にとどまらず、経団連加盟の大手企業でも指針破りが行われており、6月までに実質的な選考を終え、解禁日に形式的な最終面接を行う企業が少なくないという。

就職情報提供会社のディスコの調査によると、5月1日時点で内定を獲得した学生は29.1%に上り、昨年の同時点の17.9%を大幅に上回った。結局、選考解禁日を早めた分だけ、企業が内定を出す時期も早まっただけのようだ。

ディスコの吉田治広報課長は、「事実上の内定を含めれば、5月末段階では5割近いところまで上昇するだろう」と予測する。

大学や学生側も指針破りは承知の上だ。神奈川県内の私立大学のキャリアセンター担当者は「実際の採用日程は、指針通りでないことを前提にして希望先企業の採用スケジュールを入手するよう学生に指導していた」と打ち明ける。

「オワハラ」は沈静化か

一方、オワハラについて、経団連の榊原定征会長は「今のところは問題があるとは聞いていない」としている。昨年は大手企業の選考開始が遅くなり、その結果を待ってられない中堅・中小企業が学生を囲い込もうとしたことがオワハラの一因だった。今年は大手の採用が終わってからという従来のスタイルに戻したところが多く、日程変更が功を奏したかたちだ。

ただ、6月解禁がこのまま定着するかは未知数。3月の会社説明会開始から選考開始までの期間が3カ月と短くなったため、「学生が業界や企業について十分に研究する時間がなく、ミスマッチにより内定辞退者が増える」(就活情報サイト担当者)と懸念されている。経団連も今後出てくる問題も踏まえ来年以降の日程を検討する考えだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

